

まんすりー全旅連情報

全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-5-5 全国旅館会館4F

TEL 03-3263-4428 / FAX 03-3263-9789

発行日：平成29年6月1日 定価：150円 発行人：清澤正人 印刷：山陽印刷株式会社

6月号 2017

Vol.259



「宿ネット」 <http://www.yadonet.ne.jp/>

全旅連青年部第49回定時総会開催	1
第2回全旅連正副会長会議開催／	3
全旅連女性経営者の会(JKK)総会開催	
第20回「人に優しい地域の宿づくり」各賞決定(内定) —	4

栄えある春の叙勲・褒章／青年部が学観連と調印式 —	5
省庁便り	6
全旅連会議開催／経営ワンポイントアドバイス —	7
全旅連協定商社会名簿	8

全旅連青年部、西村体制がスタート 全旅連青年部第49回定時総会を開催

「変わらないために変わる」がスローガン 激変の時代に9委員会設置し舵取り

全旅連青年部は4月20日、東京・千代田区の都道府県会館で平成29年度第49回定時総会を開き、新部長に内定していた西村總一郎氏(兵庫県・城崎町、西村屋本館)=写真=をはじめ、任期29・30年度の新役員体制を正式に承認した。西村体制は「観光産業は成長産業」「観光業が日本を救う」そして「行動なくして成果なし」とした上で、青年部活動は「変わらないために変わる」をスローガンに掲げて進めていく。



総会には全旅連から次期会長予定者の多田計介氏(現副会長・石川県理事長)が出席し「難しい時代での西村体制の船出となったが、業界が抱える様々な経営課題を抽出し、その解決に努めてほしい。全旅連としても一致団結しての連携プレイをもって難局を乗り切っていく所存だ」と述べ、協力を求めた。また来賓の永山久徳18代青年部長とJKKの松崎久美子新会長も青年部活動に対して大きな期待を寄せた。

西村新部長は「わが国、また世界規模での経済社会の構造変化の加速が顕著となっているが、これには、われわれ自身もしっかりと対応していくかなくてはならない。なぜなら、変わらない立場・地位を維持し、変えたくない大切なものを次世代に伝えていかなくてはならないからだ」と主張、「それには、その力を持つわれわれ青年部世代が『自信と誇り』を持ち、社会に活力を与えるとする『気概と覚悟』をもって対処していかなくてはならない」と強調した。

西村体制は9つの委員会から成る。総務と広報を融合させ、全ての委員会をサポートしながら情報を集約し、よりスピーディーな会議運営と情報発信を実現させることによって学びある組織創りを目指す「総務広報委



青年部活動に期待を寄せる来賓の多田、永山、松崎の各氏



29・30年度の常任理事・監事・顧問・相談役のみなさん



監事講評で「みんなに意見を出してもらいたい」と語る川野監事

員会」、切磋琢磨することで次世代を担う経営者の育成を推進する「旅館アカデミー委員会」、会計管理や協定商社との連携による有益な情報の伝達、並びに新規参入業者の開拓を目指す「財務委員会」、全国大会に関する職務、頻発する自然災害への組織としての対応、組織力の向上や今後の青年部のあり方などを模索・検討する「組織・強化変革委員会」、そして観光政策立案に関与し、日本の将来にとって必要な政策が推進できることを目指す「政策プロモーション委員会」は親会、旅政連との協議の上で陳情活動等を実施していく。

また「労務改革委員会」は、業界の課題である働き方改革、労働生産性向上、労務管理、外国人労働者の受け入れ、人材確保や人材交流等に関する調査・研究に取り組み、「ITソリューション開発委員会」は、宿泊業に対し厳しく要求される生産性の向上に向けてITツールの検証を進める。そして「インバウンド・流通対策委員会」は、国策としてのインバウンド推進に中心的な役割を果すとともに既存の流通環境の改善にも力を注いでいき、「宿屋未知向上委員会」は、観光業への興味を喚起するプロモーションや学生組織との連携など将来を支える有能な人材確保への取り組みを行う。

「県部長&出向者スペシャルサミット」を実施

藻谷氏が「観光地の活性化」で提言 「国、地域の将来と観光の果たす役割」述べる

定時総会の議事終了後に行われた「県部長&出向者スペシャルサミット」は、テーマを「国、地域の将来と観光の果たす役割」とした、藻谷浩介氏(株式会社日本総合研究所・主席研究員、株式会社日本政策投資銀行地域企画部・特任顧問)による講演。ここでは、藻谷氏が、小見出しとなった「不振の老舗



観光地の問題とは」と「地域を活性化する国際観光とは」について語った部分のみを掲載することとした。

◇時代の変化をしっかりと分っていないで、「景気が悪いから」といって工夫のなさを景気に責任転嫁することはもうやめよう。また、「ネットやケータイや海外旅行に客をとられた」という人もいるが、客が増えている観光地もちゃんと存在している。旅行に出る中高年はむしろ増えているし、若い人はあまり出ないと言われているが、年々増える各種イベントには、若者も多勢来ている。

◇不振の老舗観光地の問題点を挙げるなら、「売り方が古すぎて消費につながらない、おカネが落ちない」ということ。今の消費者は美しい自然には興味がない。「『ここでしかできない××』がないとお金を使わない」ということを頭に入れておく必要がある。大人が食べたいもの、泊まりたい場所が乏しいということではいけない。せっかくその土地でしか食べられないものがあるというのに、どこでも食べられるものしか出していないという事実。これでは消費につながらない。上記の××を提供できる観光地が栄えるということになる。この××だが、「うちには何もない」「そんなの当地では当たり前」という人が多いが、これは謙遜どころかお客様への侮辱である。「何かある」「普通ではない」からこそ、そこにお客は来る。ここにしかないものとは何かはお客様に教わるとよい。

◇その××だが、上の写真を見てほしい。何の変哲のない里山・田園風景だが、あるところでは、これが××なのだ。何がうけているかというと「田んぼ」である。西洋にはない、アジアにも見ることができない整然とした田んぼが大きな魅力となって引き

観議連から細田会長ら役員を迎えて懇談 「条例設定段階への取組みも」と呼び掛け



定時総会のスケジュールに組まれた懇親会では、観光産業振興議員連盟の役員らが民泊新法について語り、「民泊新法は3月10日に閣議決定され、施行は公布から1年以内の予定となっているが、今後は法律関係、また個別の地方自治体の条例の設定に目を向けていかなくてはならなく、本格的な戦いはこれからとなっている。青年部のみなさんにはしっかりとこの段階での対応に取り組んでほしい。問題があれば観議連もしっかりと対応していく所存だ」と述べた。細田会長、望月幹事長、岩屋幹事長代理、高階事務局長、武井事務局次長らが出席した。

も切らず外国人観光客が訪れていることを理解してほしい。つまり、「こっちの視点よりも客からの視点」に着目してほしい。地元民の「当たり前」であってもお客様にとっては魅力このうえないものになる場合があることを認識する必要がある。

◇客を細分化して、狙いをつけることが大事である。誰を相手に商売するのか、利益や経済効果が出る相手を絞り込むこと。入込客数の増加を目標に安手の団体を相手にしても経済効果はない。上客の基準は、「①高マージン(高単価ないし低コスト) ②高リピート率 ③良い情報源」とみていいだろう。

◇多くの観光地は時代遅れのお店と同じだ。客目線なく業者側の都合優先、これでは「好景気」になっても売れない。「入込客数は数えず、売上を増やせ。周遊コースは無用、滞在場所を作れ」と提言したい。そして宣伝はやめて、顧客満足度調査を行う。これは心がけたいことだ。

◇地域を活性化する国際観光とは、①その地域独自の風光に触れてもらい、ともに楽しんでもらう②そこにしかない「暮らしの営み」「独自の生活文化」に共感してもらう③誰にもわかる説明、相手の興味に応じて変わる説明を、外国語(最低でも英語)で、学び直したプロの話術で伝える④きちんと料金を取って案内し、楽しんでもらう——にまとめられる。

第2回全旅連正副会長会議開催



会議の様子

平成28年度事業報告・収支決算報告承認 理事会(6月6日)に上程

5月18日、平成29年度第2回全旅連正副会長会議を開催、平成28年度事業報告並びに収支決算報告について事務局より説明、承認した。また、平成30年度第96回全国大会開催地については、熊本地震復興を大きなテーマに掲げ、九州ブロックで開催を引き受ける旨を井上副会長(九州ブロック会長)から説明、熊本県での大会前夜祭・総会開催、福岡県での全国大会開催について承認、いずれも理事会の議案として上程される。

次に、次期会長予定者の多田副会長から平成29・30年度新体制についての組織概要及び会長指名理事候補者、新体制移行後には全旅連理事を参加対象とした住宅宿泊事業法の対応合宿などについて説明した後、承認された。

また、観光立国推進が国の重要施策であり、全旅連としても、少なからず観光事業に関わることが増えたことから、定款を変更し「観光」の文言を入れる案について説明がされた。本件については、旅館業法改正のタイミングに合わせて改訂を図ることとなる。

最後に受動喫煙防止対策に関する署名活動の結果と署名提出先、耐震診断結果の都道府県ごとの公表状況などが事務局より報告された。

正副会長会議の議事終了後、全国旅館ホテル事業協同組合平成28年度事業報告並びに収支決算報告があり承認され、総代会の開催(6月6日)及び議案の議決をした。

全旅連女性経営者の会(JKK)総会開催

新会長に松崎氏、副会長に小林、佐藤の両氏が就任 「笑顔輝く女性経営者になろう2017」がスローガン

全旅連女性経営者の会(JKK)は4月18日、兵庫県神戸市の「ほてるISAGO神戸」で平成29年度総会を開き、任期満了に伴う役員改選で新会長に松崎久美子氏(熊本県・ふもと旅館)、副会長には会務系として小林佳子(福岡県)、事業系として佐藤祐子(滋賀県)の両氏を選出した。事業計画は「笑顔輝く女性経営者になろう2017」をスローガンに進める。

松崎新会長は、「日本の宿泊業界は訪日外国人旅行者の受入れに取組むことなしには考えられず、本年度もインバウンドの勉強に励んでいきたい。また、労働力不足時代を迎えており、労働環境の改善、生産性の向上などに取組み、働きたいと思ってもらえる魅力ある職種を目指していきたい」との所信を示した。

松崎体制では新たに1委員会を加え、6つの委員会で事業を進めていく。新設となった「宿の労働環境改善委員会」(齊藤靖子委員長)は労働環境改善のための問題点を洗い出すアンケート調査をはじめ、生産性向上に取組む企業の視察研修や講演会などを実施。「インバウンド委員会」(谷口真理委員長)はインバウンド先進地の視察や外国人観光客を呼び込むためのSNS活用法の研究に取組む。

このほか、前年度と同様の「総務・財務」(田中美岐委員長)、「広報IT」(野口露珠)、「交流」(中西美暁)、「研修」(岡田典子)の各委員会がそれぞれに事業を進めていく。また、JKKは、会員不在県を解消し、会員(現在84人)の増強に努めていく方針。



写真は総会での集合写真

「問題解決を図り、より深めることによつて笑顔交流を自指したい」と語る松崎新会長。下は来賓の桑田、青年部の山本両氏



第20回「人に優しい地域の宿づくり賞」各賞決定(内定) 全てが僅差という採点評価での選考に

厚生労働大臣賞に「割烹旅館 清都」エントリーの推進に努めた都道府県組合に感謝状も



全旅連は5月16日、第20回「人に優しい地域の宿づくり賞」の第2回選考委員会(橋本俊哉委員長:立教大学教授)を開き、各賞の受賞者を右記のとおり決定(内定)した。エントリー数は団体23件、個人8件で合計31件。選考は委員から提出されている採点結果を通して行われた。6月7日全国大会にて表彰。

◇厚生労働大臣賞は千葉県南房総市の割烹旅館清都の【B型就労継続支援施設との繋がりで人件費削減と人材不足の解消】。障害者の支援として就労の機会を提供。障害者たちは仕事での達成感と人から感謝されることでの喜びで、コミュニケーション能力も上がり、自立支援という福祉の充実に、また、全体の作業効率の向上によって労働力不足の解消へと繋がった。「人との触れ合いを大事にする宿」としてお客様から応援の言葉も寄せられている。

◇全旅連会長賞は石川県の片山津温泉旅館協同組合、山代温泉旅館協同組合、山中温泉旅館協同組合、(一社)加賀市観光交流機構の【加賀温泉郷 湯めぐりまち巡り促進事業】。各温泉地内の回遊性向上、滞在時間の延長に繋げるため、ECOな乗り物(2人乗り超小型電気自動車“温モビ”、EVレンタカー、電動レンタサイクル)で湯巡り、街巡りをしてもらい、環境にも優しい観光地づくりを目指した。広域連携による取組みも高く評価された。

◇選考委員会賞は愛媛県旅館ホテル生活衛生同業組合の【「郷土色豊かな日本料理」外国人受入メニュー開発について】。外国人観光客に行ったアンケートを基に、東予・中予・南予の各地域で料理メニューを考案・開発。10か国の外国人に試食してもらい、郷土の食材を生かしながらも、調味料を改めて吟味し、嫌われる調理法を避け、また宗教、思想などにも配慮したほか、日本語と英語での表示に努め、「食」を通しておもてなしの極みを目指した。

また、第20回を記念して、第1回から20回までエントリーの推進に努めた群馬、静岡、愛媛、大分の4組合に対し、全国大会で感謝状を贈呈することになった。厚生労働大臣賞から優秀賞までの活動内容は7・8月の合併号から順次掲載の予定。

第20回「人に優しい地域の宿づくり賞」受賞者

この賞は、高齢者等をはじめ、全ての人々に優しい配慮がなされており、安心して快適に楽しめる社会環境づくりに貢献した旅館ホテルや組合等の活動に対して贈られるものです。

厚生労働大臣賞

割烹旅館 清都 「B型就労継続支援施設との繋がりで人件費削減と人材不足の解消」(千葉県)

全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会会長賞

片山津温泉旅館協同組合 山代温泉旅館協同組合 山中温泉旅館協同組合 一般社団法人 加賀市観光交流機構 「加賀温泉郷 湯めぐりまち巡り促進事業」(石川県)

選考委員会賞

愛媛県旅館ホテル生活衛生同業組合 「『郷土色豊かな日本料理』外国人受入メニュー開発について」(愛媛県)

観光経済新聞社社長賞

一般社団法人 雲仙温泉観光協会 「雲仙地区の地域活性化を実現する着地型観光プログラム『雲仙仁田峠プレミアムナイト』」(長崎県)

リクルートライフスタイル「じゃらん」賞

静岡県ホテル旅館生活衛生同業組合女性部「あけぼの会」「宿泊客安全対策事業 災害用キット『女将の安心こころ包み』検討会」(静岡県)

楽天トラベル賞

静岡県ホテル旅館生活衛生同業組合 ホテル旅館多文化対応推進事業ワーキンググループ 「笑顔でもてなす外国人宿泊客向け宿づくり」(静岡県)

全旅連シルバースター部会長賞

一般社団法人 四万温泉協会 「四万温泉ヘルスツーリズム『チ湯治とヘルスケア四万せんか』事業」(群馬県)

優秀賞

*茨城県ホテル旅館生活衛生同業組合水戸支部(茨城県)

*醍醐山を愛する会(山梨県)

*戸倉上山田温泉旅館組合(長野県)

*ゆけむりの宿 美湾荘(石川県)

*杉乃井ホテル&リゾート株式会社(大分県)

努力賞

*函館湯の川温泉旅館協同組合(北海道) *岩手県旅館ホテル生活衛生同業組合花巻支部 青年部(岩手県)

*男鹿温泉郷女将会(秋田県) *伊香保温泉旅館協同組合(群馬県) *秩父リゾート(秩父小鹿野温泉旅館 梁山泊&ちちぶ温泉 はなのやグループ)(埼玉県) *石和温泉旅館協同組合(山梨県) *糸魚川市旅館組合(新潟県)

*佐渡いざき温泉郷(ホテルニュー桂、夕日と湖の宿あおきや、佐渡グリーンホテルきらく)(新潟県)

*静岡県ホテル旅館生活衛生同業組合青年部(静岡県) *土肥温泉旅館協同組合(静岡県) *鳥羽旅館事業協同組合 女将あこや会(3件)(三重県) *富山県ホテル旅館生活衛生同業組合 富山県生活衛生営業指導センター(富山県) *アヤハレークサイドホテル(滋賀県)

*奈良ロイヤルホテル(奈良県) *摘草の宿 湯菜花(鳥取県) *玉造温泉旅館協同組合(島根県) *ホテルゆがふいんおきなわ(沖縄県)

栄えある 春の叙勲・褒章 発表

4月29日に平成29年春の叙勲・褒章受章者が発表された。全旅連関係の受章者は次の通り(敬称略)

◇旭日双光章(生活衛生功労)

小林 庄一氏=元新潟県
旅館ホテル生活衛生同
業組合理事長
ホテル双葉(新潟県南
魚沼郡越後湯沢温泉)



◇黄綬褒章(旅館業務精励)

宮崎 美雅子氏
雲仙宮崎旅館(宮崎県雲仙市雲仙温泉)

青年部が学観連とサポーター契約で調印式



7年目となる「サポーター契約」
の調印式に臨んだ西村部長と
山野上匠代表

全旅連青年部は4月21日、日本学生連盟(学観連)と全国旅館会館で、今期で7期目となる「サポーター契約」の調印式を行い、継続的協力体制を構築していくことを確認した。青年部と学観連による勉強会では宿泊施設における体験学習(接客・営業・IT・仕入れ・調理・財務)や地域発展活動(集客術やプランづくり)を学習してもらい、宿泊業のすばらしさや日本の宿がいかに地域に貢献しているかを知ってもらう。同事業は「全旅連青年部から宿泊業界を元気に!旅館・ホテルから日本を元気に!」をテーマに活動する「宿屋未知向上委員会」(君島正憲委員長)がインターンシップ等の事業を行い、宿泊業界の魅力を伝えることで、次世代の担い手の獲得・育成に取組んでいく。

- ◆申込期間
2017年6月15日(木)～8月14日(月)
- ◆試験期間
2017年9月12日(火)～9月29日(金)
- ◆試験方法
インターネットによる試験(Web試験)となります。

第8回 中級試験

受験料 3,600円(消費税込)

第9回 初級試験

受験料 3,100円(消費税込)

日本の宿 おもてなし 検定

日本の文化ともいべき「おもてなし」
そんな「おもてなし」の心を育む

旅館やホテル、多くの接遇の場で
活躍される皆さんをはじめ、
おもてなしの心や日本の文化、風習に
ご关心のある方々など
多くの皆様のご参加をお待ちしております。



「日本の宿 おもてなし検定委員会」

【後援】 国土交通省観光庁 厚生労働省

【協賛】 一般社団法人 日本旅館協会 全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会

公益社団法人 日本観光振興協会 JTB協定旅館ホテル連盟

●お申込方法 公式ホームページ (<http://omotenashi-kentei.jp/>) からお申し込みください。
TEL 03(6722)0750 FAX 03(6722)0753 ※平日10時～17時30分(土・日曜日・祝日除く)

改正個人情報保護法の全面施行(平成29年5月30日)

「個人情報の保護に関する法律(個人情報保護法)」は、情報化の急速な進展により、個人の権利利益の侵害の危険性が高まったこと、国際的な法制定の動向等を受けて、平成15年5月に公布され、平成17年4月に全面施行されました。

その後、情報通信技術の発展や事業活動のグローバル化等の急速な環境変化により、個人情報保護法が制定された当初は想定されなかったようなパーソナルデータの利活用が可能となったことを踏まえ、「定義の明確化」「個人情報の適正な活用・流通の確保」「グローバル化への対応」等を目的として、平成27年9月に改正個人情報保護法が公布されました(全面施行は公布から2年以内)。

平成29年5月30日の改正個人情報保護法の全面施行により、中小企業をはじめとするすべての事業者が個人情報保護法の適用対象となります。これまで保有する個人情報の数が5,000以下の事業者は法の適用除外とされていました。しかし、今後は改正個人情報保護法に基づき、個人情報を適切に取り扱う必要があります。

個人情報保護委員会の「中小企業サポートページ(個人情報保護法)」では新たに個人情報保護法の適用を受ける事業者の方向けのわかりやすい説明資料「はじめての個人情報」、「中小企業向け個人情報保護法の5つの基本チェックリスト」、「個人情報保護法の基本(平成29年3月)」などを掲載しています。資料の閲覧は下記URLへアクセスしてください。

中小企業サポートページ(個人情報保護法) URL: https://www.ppc.go.jp/personal/chusho_support/

「外国人の活用好事例集～外国人と上手く協働していくために～」の作成について

厚生労働省では外国人を雇用している企業約50社を対象とした雇用管理等に関するヒアリング調査を実施し、有識者で構成された研究会において調査結果の分析を行い、好事例となる取組内容の事例集～外国人と上手く協働していくために～を作成しました。

事例集(PDF)は、下記URLより閲覧、ダウンロードができます。

「外国人の活用好事例集～外国人と上手く協働していくために～」

URL:<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/000016096.html>

安心・真心・優しさで選ばれる宿になりませんか

シルバースター登録制度は、急速に進んでいる日本の高齢化社会に対応するため、業界から自主的に起つた制度です。国内の宿泊旅行に限ると、2~3割が高齢者である現在、高齢者の宿泊施設へのニーズが強い事は当然であり、全旅連ではそうしたニーズに十分対応できる旅館・ホテルを数多く整備する事が業界全体の発展につながると考えています。

シルバースター登録制度がスタートし平成5年9月の第一号店誕生から、今では北海道から沖縄まで約800軒の施設が登録を受け、「優しい心」を示すマークを掲げています。

全旅連では、シルバースター登録制度を広く内外への周知を図るとともに、厚生労働省の協力を受けながら推進しています。

ぜひシルバースターにご登録いただき、ハード・ソフト両面の整備と充足にお役立てください。

◎お問い合わせは、各都道府県旅館ホテル生活衛生同業組合までご請求ください。
◎お問い合わせは、全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会まで。

全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会

〒102-0093 東京都千代田区平河町2丁目5番5号全国旅館会館4階
tel.03-3263-4428 fax.03-3263-9789 URL:<http://www.yadonet.ne.jp/>



腸内細菌検査、ノロウイルス検査 旅館・ホテル組合員特別価格のご案内

	腸内細菌検査(検便)	ノロウイルス検査
検査項目・方法	サルモネラ菌、腸チフス菌、パラチフスA菌、赤痢菌、腸管出血性大腸菌O-157	RT-PCR法による遺伝子増幅法検査
報告日数	3~5営業日	1~3営業日
料 金	※組合員特別価格 300円/1検体(税別)	※組合員特別価格 検査料金 2,950円/1検体(税別) 検査容器代 50円/1検体(税別)
備 考	検体送料は、定期的実施分は弊社で負担いたします。 追加実施分は、お客様でご負担願います。	検体送料は、お客様でご負担願います。(宅配便クール冷蔵指定)

検査申込書 全旅連公式HP「宿ネット」組合員専用ページ
ダウンロード <http://www.yadonet.ne.jp/info/member/>

お申込・お問合せ JFE東日本ジーエス株式会社 食品衛生調査センター
TEL:044-328-2788 FAX:044-333-1655
<http://www.eisei-chosa.com/>

全旅連会議開催

[5月]

10日(水)

- 全旅連青年部常任理事会 他

於：山水荘（福島県福島市土湯温泉）

11日(木)

- 全旅連青年部出向者研修会

於：ホテル華の湯（福島県郡山市磐梯熱海温泉）

16日(火)

- 第20回「人に優しい地域の宿づくり賞」

選考委員会（2回目）

17日(水)

- 公営宿泊施設等対策本部

18日(木)

- 第2回全旅連正副会長会議

今後の予定

6月6日(火)

- 全旅連理事会・総会

- 全国旅館ホテル事業協同組合総代会

於：ゆけむりの宿 美湾荘（石川県七尾市和倉温泉）

6月7日(水)

- 第95回全旅連全国大会

於：石川県立音楽堂（石川県金沢市）

6月28日(水)

- 平成29年度全旅連シルバースターパート会総代会

於：都道府県会館（東京都千代田区）

関係団体総会スケジュール

6月12日(月)

- JTB協定旅館ホテル連盟

於：京王プラザホテル（東京都新宿区）

6月13日(火)

- 一般社団法人日本旅館協会

於：ホテルインターナショナル東京ベイ（東京都港区）

6月19日(月)

- 一般社団法人全日本シティホテル連盟

於：ホテルグランドパレス（東京都千代田区）

6月20日(火)

- 一般社団法人日本温泉協会

於：八甲田ホテル（青森県青森市八甲田山）

経営ワンポイントアドバイス

「まんすりー」経営改善講座

渡邊 清一朗

「今こそ勝ちに行こう」

観光立国推進基本法の成立から10年、外国人旅行者の延べ宿泊者数は年間7000万泊を超えた。地方観光地にも緩やかな追い風が吹いている。リーマンショック後、観光業界にも新陳代謝が起きたが、2009年12月の金融円滑化法によって業界の活力回復は遠のいた。その後も各金融機関による「なんちゃって円滑化法」状態が続いている。結果、地方には将来指針を示せない金融機関と主力金融機関に唯々諾々と従う旅館ホテルが数多く存在する。

だが、このような状況下でも苦境を克服しようとする者達がいる。売上や利益の低迷（P/Lの不振）を解消するには先ず自助努力、過剰債務（B/Sの不振）を解消するには金融機関との粘り強い交渉が不可欠。その上で自らも血を流し（経営責任）金融機関にも出血（債権圧縮）を迫る。この時、圧縮された債権や不動産の引き受け手（受け皿）が必要だ。受け皿とは、日本資本や外国資本の法人・個人のこと。

中国系投資法人の幹部は「比較的安全な投資先である日本は魅力的」と言う。台湾やオーストラリアの事業家にとっては「近くで時差の少ない日本に不動産を持つことは必然」らしい。また、新たな旅行ルートの開拓や観光地の再生にも投資したいという外国人経営者は「観光産業でのSNSの活用は必須、ラインやインスタグラムだけではなくユーチューブも面白い」と話す。

外国人旅行者数が右肩上がりの状況、受け皿（資金供給者）としてだけではなく、ともに観光地を面白くするパートナーとして日本人（企業）だけでなく外国人（企業）とも連携を深めてゆく。そこには間違いない私たちの気付かない視点がある。強かに笑って勝ちに行きたい。

質問・相談は

watanabe@yadonet.ne.jp 携帯（090-3322-7208）
または、全旅連事務局（03-3263-4428）までどうぞ。

HP集客もご相談ください

►「良地良宿」新サービス本格始動！

まずはお気軽にお問い合わせください

045-227-6505

やどけん宿研

検索



株式会社宿泊予約経営研究所

Syukuhaku Yoyaku Keiei Kenkyujyo Co.,Ltd

<本社>〒220-8120

神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1 横浜ランドマークタワー 20階

TEL:045-227-6505 FAX:045-227-6507

全旅連協定商社会名簿

協 賛	(株) トランスネット	ホテル旅館向け各種インターネットソリューション販売 営業企画部 土方 昇	〒101-0024 東京都千代田区神田和泉町1-3-1 三恵ビル8F TEL 03-6681-3140 FAX 03-6686-1039
	ソニー生命保険(株)	生命保険コンサルティング他	〒100-0004 東京都千代田区大手町1-7-2 東京サンケイビル31F 東京中央LPC第3支社部長 中野秀嗣 TEL 03-4334-5203 FAX 03-4334-5213
	あいおいニッセイ同和損害保険(株)	損害保険	〒150-8488 東京都渋谷区恵比寿1-28-1 専業マーケット開発部 市場開発室 担当次長 橋本博史 TEL 03-5789-6450 FAX 03-5789-6449
	丸八真綿グループ (株) マルハチプロ	丸八真綿寝具販売他	〒321-0982 栃木県 宇都宮市 御幸ヶ原町81-7 (株) 東日本丸八真綿 宇都宮支店内営業部 副課長 玉木信安 TEL 028-663-6166 FAX 028-663-6238
	サントリーフーズ(株)	ソフトドリンクメーカー 清涼飲料用自動販売機の設置	(東日本担当) 〒104-0031 東京都中央区京橋3-1-1 東京スクエアガーデン11F サントリービバレッジソリューション(株) 首都圏法人営業部 法人営業2課 近藤正 (西日本担当) 〒530-0004 大阪府大阪市北区堂島2-2-2 近鉄堂島ビル18F サントリーコーポレートビジネス(株) 西部支社 法人営業部 部長代理 桑田美仁 TEL 03-3275-7722 FAX 03-3275-5208 TEL 06-6346-1164 FAX 06-6345-5768
	(株) リクルートライフスタイル	旅行雑誌じゃらん、 じゃらんnet等	〒100-6640 東京都千代田区丸の内1-9-2 グラントウキヨウサウスタワー 旅行営業統括部 事業推進部 営業推進グループ 酒井 宏明 TEL 03-6835-6240 FAX 03-6834-8784
	(株) セラミックテクノロジー	客室木部白木再生、各種 浴場等の各種再生	〒414-0055 静岡県伊東市岡1274-9 松坂博行 TEL 0557-48-6026 FAX 0557-38-6557
	ミサワホーム(株)	旅館ホテル客室等のリフォーム・新築	〒163-0833 東京都新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル 法人営業部法人営業推進課 全旅連担当課長 田崎裕治 TEL 03-3349-8044 FAX 03-4570-5668
	(株) 第一興商	カラオケ機器(DAM) 音響・映像関連機器	〒141-8701 東京都品川区北品川5-5-26 営業統括本部 特販営業部 営業2課 エリアマネージャー 関口雅弘 TEL 03-3280-6821 FAX 03-3280-0862
	(株) コジマ	家電製品全般	〒171-0021 東京都豊島区西池袋3-28-13 池袋西口共同ビル8階 営業本部営業部 法人営業室 主任 原 智一 TEL 03-6907-3116 FAX 03-6907-2996
	(株) エクシング	カラオケ機器販売(JOYSOUND.UGA)音響・映像関連機器	〒105-0011 東京都港区芝公園2-4-1 芝パークビルB館8F 営業本部 直販営業部ホテル開発営業G 関東首都圏支店 支店長 坂内貴敏 TEL 0120-141-224 FAX 03-6848-8186
	東京海上日動火災保険(株)	旅館賠償責任保険	〒104-0061 東京都中央区銀座5-3-16 旅行業営業部 営業第一課 山本健太 TEL 03-5537-3491 FAX 03-5537-3471
	AIU損害保険(株)	組合員向各種損害保険	〒990-0033 山形県山形市諫訪町1-1-1 センチュリープレイス山形7F 山形支店 支店長 池田文彦 TEL 023-633-8282 FAX 023-633-8353
	楽天(株)	予約サイト楽天トラベル等	〒158-0094 東京都世田谷区玉川1-14-1 楽天クリムゾンハウス トラベル事業 国内営業部 チェーンホテルグループ マネージャー 永富文彦 TEL 050-5817-3369 FAX 03-6670-5253
	(株) 宿泊予約経営研究所	予約サイト運用業務代行サービス	〒220-8120 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1 横浜ランドマークタワー20F 営業企画室 統括マネージャー 北薗勇人 TEL 045-227-6505 FAX 045-227-6507
	(株) シーナツツ	予約・販売管理システム TL-リンクアーン	〒105-0021 東京都港区東新橋2-3-3 ルオーゴ汐留8F システムソリューション本部 山田あかね TEL 03-5404-6702 FAX 03-5404-6706
	(株) i.JTB	宿泊予約サイト るるぶトラベル	〒140-8602 東京都品川区東品川2-3-11 JTBビル17階 執行役員販売本部長 山口健一 TEL 03-5796-5675 FAX 03-5796-5863
	ヤフー(株)	Yahoo!トラベル 国内宿泊予約	〒102-8282 東京都千代田区紀尾井町1-3 東京ガーデンテラス紀尾井町 紀尾井タワー ショッピングカンパニー 予約事業本部 トラベル営業部 マネージャー 伊藤和也 TEL 03-6214-0736 FAX 03-6898-9639
	近畿日本ツーリスト個人旅行(株)	宿泊予約サービス e宿(いへやど)	〒163-0235 東京都新宿区西新宿2-6-1 新宿住友ビル35F e宿泊事業部 課長 恩田 司 TEL 03-6864-4693 FAX 03-6864-4700
	(株) JTBビジネスイノベーターズ	クラウド型業務システム、自社HP予約決済システム、外貨取扱支援など	〒140-8602 東京都品川区東品川2-3-11 JTBビル6階 宿泊ソリューション営業部 今村孝宏 TEL 03-5796-5955 FAX 03-5796-5972
	(株) ネクシィーズ	LED照明、業務用冷蔵庫、空調などの省エネ商品のレンタル事業	〒150-0031 東京都渋谷区桜丘町20-4 ネクシィーズスクエアビル サービス企画課業務推進係 井場裕紀 TEL 03-6415-1210 FAX 03-3770-2307
	(株) エス・ワイ・エス	自社HP予約エンジン 「OPTIMA」	〒107-0062 東京都港区南青山5-10-2 第2九曜ビル3F たびレシピ事業部 鳥澤靖史 TEL 03-3486-1070 FAX 03-3486-1071
	(株) Ctrip International Travel Japan	中国インバウンド予約サイト 「Ctrip」	〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町3-11-10 9F ホテル事業部マーケットマネージャー 山田崇博 TEL 03-4588-3429 FAX 03-5695-9390
	日本テクノ(株)	高圧電気設備備蓄管理・点検 電気料金削減コンサルタント	〒163-0651 東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル51階 営業推進部 MC・東日本営業課 係長 相川 淳 TEL 03-5909-5389 FAX 03-5909-5379
	(株) エスコ	省エネ設備機器等補助金申請代行コンサルティング	〒169-0074 東京都新宿区北新宿2-21-1 新宿フロントタワー12F ソリューション営業部 係長 小野寺雄士 TEL 03-5332-3166 FAX 03-5332-3512
	(株) パラダイムシフト	オールインワン業務支援ソフト 「レップチッカー」	〒103-0004 東京都中央区東日本橋1-3-6 パラダイムシフトビル 営業部 部長 古瀬路里 TEL 03-5825-9970 FAX 03-5825-9971
	エクスペディアホールディングス(株)	インバウンド予約サイト 「Expedia」	〒106-0032 東京都港区六本木1-9-10 アークヒルズ仙石山森タワー31F 営業推進部 篠崎正和 TEL 03-4577-3254 FAX 03-4510-9798
	(株) ウエストエネルギーソリューション	LED照明交換、空調設備更新による電気料金の削減 ソリューションおよび太陽光発電システムの設置など	〒163-1432 東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティビル32F (株) ウエストホールディングス 経営企画室 シニアマネージャー 村田純次 TEL 03-5353-7481 FAX 03-5353-6862
	(株) ウエスト電力	発電および電力の販売	〒116-0002 東京都荒川区荒川7-19-1 首都圏第一支社 業務部 参事 倉場和紀 TEL 03-3803-7319 FAX 03-3803-5234
推 奨	三菱電機ビルテクノサービス(株)	エレベータ設備・管理	〒108-0023 東京都港区芝浦3-2-16 田町イーストビル1F 商経営業部 企業担当ユニット 鈴木哲治 TEL 03-3769-6600 FAX 03-3769-6601
	(株) フジ医療器	マッサージチェア	(平成29年6月1日)